

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-4, 7-10, 11-14, 17-20, 21-24, 27-30	有
	請求の範囲		無
進歩性 (I S)	請求の範囲	10, 20, 30	有
	請求の範囲	1-4, 7-9, 11-14, 17-19, 21-24, 27-29	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1-4, 7-10, 11-14, 17-20, 21-24, 27-30	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

【新規性について】 請求の範囲(以下Cという。)1-4, 7-10, 11-14, 17-20, 21-24, 27-30に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性を有する。

【進歩性について】 C1-4, 7-9, 11-14, 17-19, 21-24, 27-29に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-8に対して進歩性を有しない。文献1には本願C1, 4, 7, 11, 14, 17, 21, 24, 27に係ると同様の発明が開示されている。文献1の図1, 4, 12を参照すると、文献1のものも、本願C1, 11, 21における現在の部分画像及びモザイク画像の少なくとも一部を表示するものである。C2, 12, 22の各画像変換パラメータを最適化する点は、文献2, 3に、C3, 13, 23のモザイク画像よりも高解像度な画像を生成する点は、本願出願人による文献4に、それぞれ開示されているように、本願優先日前の慣用の手法である。C8, 18, 28における画像表示について文献5, 6を、C9, 19, 29における画像表示について文献7, 8を参照。

C10, 20, 30に係る発明は、国際調査報告で引用された文献に対して進歩性を有する。各文献には、C10, 20, 30における部分画像の重複枚数に応じて色を変えて表示することが記載されておらず、しかもその点は文献8が重ね領域に各々異なる階調変換を施していることから当業者といえども容易に想到し得ないものである。

【産業上の利用可能性について】 C1-4, 7-10, 11-14, 17-20に係る発明は、画像合成システム及び画像合成方法であり、産業上の利用可能性を有する。C21-24, 27-30に係る発明は、画像合成処理をコンピュータに実行させるためのプログラムであり、産業上の利用可能性を一応有する。

- 【引用文献一覧】
1. JP 2000-244814 A (株式会社日立製作所) 2000.09.08
 2. JP 2001-14444 A (株式会社トプコン) 2001.01.19
 3. JP 6-303561 A (ソニー株式会社) 1994.10.28
 4. JP 10-69537 A (日本電気株式会社) 1998.03.10
 5. JP 10-164563 A (キヤノン株式会社) 1998.06.19
 6. JP 11-88767 A (ソニー株式会社) 1999.03.30
 7. JP 2-178646 A (キヤノン株式会社) 1990.07.11
 8. JP 5-46718 A (興和株式会社) 1993.02.26

特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し(注意:電子データが原本となります)

0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号	
0-2	国際出願日	
0-3	(受付印)	
0-4	様式-PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく国際出願願書は、	
0-4-1	右記によって作成された。	JPO-PAS 0321
0-5	申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受理官庁	日本国特許庁 (R0/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記号	NEC04P101
I	発明の名称	画像合成システム、画像合成方法及びプログラム
II	出願人	
II-1	この欄に記載した者は	出願人である (applicant only)
II-2	右の指定国についての出願人である。	米国を除く全ての指定国 (all designated States except US)
II-4ja	名称	日本電気株式会社
II-4en	Name:	NEC CORPORATION
II-5ja	あて名	1088001 日本国 東京都港区芝五丁目7番1号
II-5en	Address:	7-1, Shiba 5-chome, Minato-ku, Tokyo 1088001 Japan
II-6	国籍(国名)	日本国 JP
II-7	住所(国名)	日本国 JP
II-11	出願人登録番号	000004237

特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し (注意: 電子データが原本となります)

III-1	その他の出願人又は発明者	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only) 池谷 彰彦 IKETANI, Akihiko 1088001 日本国 東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内 c/o NEC Corporation, 7-1, Shiba 5-chome, Minato-ku, Tokyo 1088001 Japan 日本国 JP 日本国 JP
III-1-1	この欄に記載した者は	
III-1-2	右の指定国についての出願人である。	
III-1-4ja	氏名(姓名)	
III-1-4en	Name (LAST, First):	
III-1-5ja	あて名	
III-1-5en	Address:	
III-1-6	国籍(国名)	日本国 JP
III-1-7	住所(国名)	日本国 JP
III-2	その他の出願人又は発明者	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only) 中島 昇 NAKAJIMA, Noboru 1088001 日本国 東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内 c/o NEC Corporation, 7-1, Shiba 5-chome, Minato-ku, Tokyo 1088001 Japan 日本国 JP 日本国 JP
III-2-1	この欄に記載した者は	
III-2-2	右の指定国についての出願人である。	
III-2-4ja	氏名(姓名)	
III-2-4en	Name (LAST, First):	
III-2-5ja	あて名	
III-2-5en	Address:	
III-2-6	国籍(国名)	日本国 JP
III-2-7	住所(国名)	日本国 JP
III-3	その他の出願人又は発明者	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only) 佐藤 智和 SATO, Tomokazu 1088001 日本国 東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内 c/o NEC Corporation, 7-1, Shiba 5-chome, Minato-ku, Tokyo 1088001 Japan 日本国 JP 日本国 JP
III-3-1	この欄に記載した者は	
III-3-2	右の指定国についての出願人である。	
III-3-4ja	氏名(姓名)	
III-3-4en	Name (LAST, First):	
III-3-5ja	あて名	
III-3-5en	Address:	
III-3-6	国籍(国名)	日本国 JP
III-3-7	住所(国名)	日本国 JP

特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し(注意:電子データが原本となります)

III-4	その他の出願人又は発明者	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only) 池田 聖 IKEDA, Sei 1088001 日本国 東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内 c/o NEC Corporation, 7-1, Shiba 5-chome, Minato-ku, Tokyo 1088001 Japan 日本国 JP 日本国 JP
III-4-1	この欄に記載した者は	
III-4-2	右の指定国についての出願人である。	
III-4-4ja	氏名(姓名)	
III-4-4en	Name (LAST, First):	
III-4-5ja	あて名	
III-4-5en	Address:	
III-4-6	国籍(国名)	日本国 JP
III-4-7	住所(国名)	日本国 JP
III-5	その他の出願人又は発明者	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only) 神原 誠之 KANBARA, Masayuki 1088001 日本国 東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内 c/o NEC Corporation, 7-1, Shiba 5-chome, Minato-ku, Tokyo 1088001 Japan 日本国 JP 日本国 JP
III-5-1	この欄に記載した者は	
III-5-2	右の指定国についての出願人である。	
III-5-4ja	氏名(姓名)	
III-5-4en	Name (LAST, First):	
III-5-5ja	あて名	
III-5-5en	Address:	
III-5-6	国籍(国名)	日本国 JP
III-5-7	住所(国名)	日本国 JP
III-6	その他の出願人又は発明者	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only) 横矢 直和 YOKOYA, Naokazu 1088001 日本国 東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内 c/o NEC Corporation, 7-1, Shiba 5-chome, Minato-ku, Tokyo 1088001 Japan 日本国 JP 日本国 JP
III-6-1	この欄に記載した者は	
III-6-2	右の指定国についての出願人である。	
III-6-4ja	氏名(姓名)	
III-6-4en	Name (LAST, First):	
III-6-5ja	あて名	
III-6-5en	Address:	
III-6-6	国籍(国名)	日本国 JP
III-6-7	住所(国名)	日本国 JP

特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し(注意:電子データが原本となります)

IV-1	代理人又は共通の代表者、通知のあて名 下記の者は国際機関において右記のごとく 出願人のために行動する。	代理人 (agent)	
IV-1-1ja	氏名(姓名)	宮崎 昭夫	
IV-1-1en	Name (LAST, First):	MIYAZAKI, Teruo	
IV-1-2ja	あて名	1070052 日本国 東京都港区赤坂1丁目9番20号 第16興和ビル8 階	
IV-1-2en	Address:	8th Floor, 16th Kowa Bldg., 9-20, Akasaka 1-chome, Minato-ku, Tokyo 1070052 Japan	
IV-1-3	電話番号	03-3585-1878	
IV-1-4	ファクシミリ番号	03-3587-2388	
IV-1-5	電子メール	waka@patent.wpa.co.jp	
IV-1-6	代理人登録番号	100123788	
IV-2	その他の代理人	筆頭代理人と同じあて名を有する代理人 (additional agent(s) with the same address as first named agent)	
IV-2-1ja	氏名	伊藤 克博(100106297); 石橋 政幸(100106138)	
IV-2-1en	Name(s)	ITO, Katsuhiko(100106297); ISHIBASHI, Masayuki(100106138)	
V	国の指定		
V-1	この願書を用いてされた国際出願は、規則 4.9(a)に基づき、国際出願の時点で拘束さ れる全てのPCT締約国を指定し、取得しうる あらゆる種類の保護を求め、及び該当する 場合には広域と国内特許の両方を求める 国際出願となる。		
VI-1	先の国内出願に基づく優先権主張		
VI-1-1	出願日	2003年 09月 08日 (08.09.2003)	
VI-1-2	出願番号	2003-315786	
VI-1-3	国名	日本国 JP	
VII-1	特定された国際調査機関(ISA)	日本国特許庁 (ISA/JP)	
VIII	申立て	申立て数	
VIII-1	発明者の特定に関する申立て	-	
VIII-2	出願し及び特許を与えられる国際出願日 における出願人の資格に関する申立て	-	
VIII-3	先の出願の優先権を主張する国際出願日 における出願人の資格に関する申立て	-	
VIII-4	発明者である旨の申立て(米国を指定国と する場合)	-	
VIII-5	不利にならない開示又は新規性喪失の例 外に関する申立て	-	

特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し(注意:電子データが原本となります)

IX	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
IX-1	願書(申立てを含む)	5	✓
IX-2	明細書	18	✓
IX-3	請求の範囲	5	✓
IX-4	要約	1	✓
IX-5	図面	8	✓
IX-7	合計	37	
IX-8	添付書類	添付	添付された電子データ
IX-11	手数料計算用紙	-	✓
IX-17	包括委任状の写し	-	✓
IX-19	PCT-SAFE 電子出願	-	-
IX-19	要約書とともに提示する図の番号	3	
IX-20	国際出願の使用言語名	日本語	
X-1	出願人、代理人又は代表者の記名押印	/100123788/	
X-1-1	氏名(姓名)	宮崎 昭夫	
X-1-2	署名者の氏名		
X-1-3	権限		

受理官庁記入欄

10-1	国際出願として提出された書類の実際の受理の日	
10-2	図面	
10-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	
10-3	国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であってその後期間内に提出されたものの実際の受理の日(訂正日)	
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日	
10-5	出願人により特定された国際調査機関	ISA/JP
10-6	調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない	

国際事務局記入欄

11-1	記録原本の受理の日	
------	-----------	--